

登録政治資金監査人の登録等に係る必要事項及び様式の改定(案)

登録政治資金監査人登録申請書

収入印紙貼付欄

1万5千円

消印しないこと

平成 年 月 日

政治資金適正化委員会 殿

氏名 (自署) 印

政治資金規正法第19条の20第1項の規定により、登録政治資金監査人の登録を、下記のとおり申請します。

記

ふりがな			性別	男 ・ 女	
氏名			生年月日	明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平 年 月 日生	
本籍					
住所	〒 自宅Tel () 携帯Tel () ※携帯番号は任意記載				
政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨、その資格の取得年月日及び資格番号	政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨 (いずれかに○)		1. 弁護士	2. 公認会計士	3. 税理士
	取得年月日				
	資格番号				
イ 弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合					
主たる事務所	名称				
	所在地	〒 TEL ()			
従たる事務所	名称				
	所在地	〒 TEL ()			
ロ イに掲げる場合以外の場合					
事務所	名称				
	所在地	〒 TEL ()			

ラミネート加工した登録政治資金監査人証書を発行しますが、加工処理を希望されない方は、左に☑を記入ください。

(添付書類)

申請者の写真2葉(無帽・無背景、タテ2.8cm、ヨコ2.4cm、撮影後3月以内のものに限る。裏面に氏名を記入。)

戸籍抄本(申請の日前3月以内に作成されたものに限る。)

住民票の写し(申請の日前3月以内に作成されたものに限る。)

政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面(申請の日前3月以内に作成されたものに限る。)

政治資金規正法第19条の18第2項各号のいずれにも該当しない旨の宣誓書

登録政治資金監査人変更登録申請書

平成 年 月 日

政治資金適正化委員会 殿

住 所
(変更後又は現在)

事務所
所在地等
(変更後又は現在)

(登録番号第 号) 登録政治資金
監査人氏名 (自署) (印)

登録政治資金監査人名簿に登録を受けた事項に変更が生じたので、政治資金規正法第19条の21の規定により、変更の登録を、下記のとおり申請します。

記

登録事項	変更後の内容	変更前の内容	変更発生日
ふりがな			平成 年 月 日
氏名			平成 年 月 日
本籍			平成 年 月 日
住所	〒 TEL ()	〒 TEL ()	平成 年 月 日
政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨、その資格の取得年月日及び資格番号	政治資金規正法第19条の18第1項各号のいずれかに該当する旨 (いずれかに○) 1. 弁護士 2. 公認会計士 3. 税理士	1. 弁護士 2. 公認会計士 3. 税理士	平成 年 月 日
取得年月日			平成 年 月 日
資格番号			平成 年 月 日
イ 弁護士法人、監査法人又は税理士法人の社員である場合			
主たる事務所	名称		平成 年 月 日
	所在地	〒 TEL ()	平成 年 月 日
従たる事務所	名称		平成 年 月 日
	所在地	〒 TEL ()	平成 年 月 日
ロ イに掲げる場合以外の場合			
事務所	名称		平成 年 月 日
	所在地	〒 TEL ()	平成 年 月 日
変更の理由			

□ 上記変更に伴い、登録政治資金監査人証票を発行する場合、ラミネート加工しますが、加工処理を希望されない方は、左に☑を記入ください。(添付書類) 変更の事実を証する書類(イ又はロの変更の場合を除く。)

- (注) 1 「事務所の所在地等」には、法人の社員にあっては法人の名称及び所在地、法人の社員以外の者にあっては事務所の所在地を記載すること。
2 変更があった事項のみ記載すること。

登録政治資金監査人証票再交付申請書

平成 年 月 日

政治資金適正化委員会 殿

住 所

事務所の
所在地等

(登録番号第 号) 登録政治資金
監査人氏名 (自署) 印

登録政治資金監査人証票を 亡失・損壊 したので、政治資金規正法施行規則第14条の7第2項の規定により、登録政治資金監査人証票の再交付を申請します。

ネット加工した登録政治資金監査人証票を発行しますが、加工処理を希望されない方は、左に☑を記入ください。

(注) 1 不要の文字は、抹消すること。

2 「事務所の所在地等」には、法人の社員にあっては法人の名称及び所在地、法人の社員以外の者にあっては事務所の所在地を記載すること。